

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	内外テック株式会社
【英訳名】	Naigai Tec Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 権田 浩一
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区三軒茶屋二丁目11番22号
【電話番号】	03（5433）1123（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 米澤 秀記
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	4,538,710	3,094,936	16,195,662
経常利益又は経常損失() (千円)	75,098	77,924	170,436
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (千円)	71,569	79,300	44,470
四半期包括利益又は包括利益(千円)	72,387	88,348	47,775
純資産額(千円)	1,476,258	1,338,802	1,451,631
総資産額(千円)	11,194,142	10,307,149	10,714,097
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.71	16.30	9.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	13.2	13.0	13.5

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第52期第1四半期連結累計期間については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第51期第1四半期連結累計期間及び第51期については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、当社の連結子会社が販売事業で1社増加いたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部において復興需要とエコカー補助金の政策効果があったものの、長引く欧州の財政不安、米国景気の停滞や円高から先行きの不透明感を払拭できない状況で推移いたしました。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大が続いているものの、パソコンや民生機器の低迷から半導体メーカーの半導体製造装置に対する設備投資が全体として控えられたため、半導体製造装置メーカーの受注は回復に至りませんでした。また、FPD（フラットパネルディスプレイ）製造装置業界におきましては、液晶メーカーが液晶テレビ需要の急激な減少と景気低迷の先行き警戒感から大型パネル関連の投資計画の延期や廃止を行ったことや中小パネルにおいても投資計画に慎重な動きを見せたことにより、FPD製造装置メーカーの受注は引き続き低迷いたしました。

このような経営環境のなかで、当社グループは、製販一体の総合力の強化と、営業力の強化により受注獲得に努めるとともに、アジアを中心とした「ものづくり」に積極的に対応するため、昨年中国海外子会社の設立に続き、本年4月に韓国に「内外テック韓国株式会社」を設立し、販路の拡大を進めました。また、固定費の削減等により事業構造の改善に努めました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主要取引先であります半導体製造装置メーカーからの受注が大きく減少したことから30億94百万円（前年同期比31.8%減）となりました。損益面では、売上減少から営業損失62百万円（前年同期営業利益76百万円）、経常損失77百万円（前年同期経常利益75百万円）、四半期純損失79百万円（前年同期四半期純利益71百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

販売事業

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネンツ（部品）及び同装置の販売事業におきましては、半導体メーカーの投資抑制により、半導体製造装置メーカー等からの受注が減少したことから、売上高28億92百万円（前年同期比32.4%減）となりました。損益面では、売上減少から営業損失48百万円（前年同期営業利益68百万円）となりました。

受託製造事業

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましても、半導体製造装置メーカー等からの受注が減少したことから、売上高3億25百万円（前年同期比39.1%減）となりました。損益面では、売上減少から営業損失21百万円（前年同期営業損失1百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。しかしながら、世界景気の情勢や為替動向、更には夏の電力問題等、先行きは今しばらく不透明な状況が続くことも懸念されます。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億6百万円減少し、103億7百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が4億28百万円及び商品及び製品が51百万円増加、受取手形及び売掛金が8億83百万円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2億94百万円減少し、89億68百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が3億44百万円及び1年内返済予定の長期借入金が53百万円減少、長期借入金が1億27百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億12百万円減少し、13億38百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1億3百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ13.5%から13.0%となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、激しく変動する事業環境の中、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、グループ総合力の強化、国内外での営業力の強化、海外での商品開拓の強化等により、売上高の拡大を図るとともに、収益力の強化を図ってまいります。

また、このような厳しい事業環境に耐えうる人材の育成に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	5,072,000	5,072,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,072,000	5,072,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	5,072,000	-	389,928	-	322,078

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 206,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,862,000	4,862	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	5,072,000	-	-
総株主の議決権	-	4,862	-

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
内外テック株式会社	東京都世田谷区三軒茶屋 二丁目11番22号	206,000	-	206,000	4.06
計	-	206,000	-	206,000	4.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,872,087	4,300,852
受取手形及び売掛金	3,886,966	3,003,830
商品及び製品	526,908	577,930
仕掛品	17,937	33,045
原材料及び貯蔵品	25,865	28,926
その他	184,186	108,817
貸倒引当金	5,741	4,525
流動資産合計	8,508,210	8,048,877
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,011,805	1,011,805
その他(純額)	339,420	362,223
有形固定資産合計	1,351,226	1,374,029
無形固定資産	27,879	27,224
投資その他の資産		
その他	835,534	865,788
貸倒引当金	8,752	8,770
投資その他の資産合計	826,781	857,018
固定資産合計	2,205,887	2,258,271
資産合計	10,714,097	10,307,149
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,315,766	3,971,745
1年内返済予定の長期借入金	1,019,366	965,697
未払法人税等	9,600	2,618
賞与引当金	58,000	33,500
その他	437,222	458,681
流動負債合計	5,839,956	5,432,242
固定負債		
社債	495,000	495,000
長期借入金	2,231,795	2,359,247
退職給付引当金	558,983	547,787
長期未払金	94,708	94,708
資産除去債務	11,959	12,006
その他	30,063	27,353
固定負債合計	3,422,510	3,536,104
負債合計	9,262,466	8,968,347

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	748,549	644,922
自己株式	28,407	28,561
株主資本合計	1,432,148	1,328,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,469	10,255
為替換算調整勘定	986	180
その他の包括利益累計額合計	19,483	10,435
純資産合計	1,451,631	1,338,802
負債純資産合計	10,714,097	10,307,149

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	4,538,710	3,094,936
売上原価	4,088,433	2,803,007
売上総利益	450,277	291,929
販売費及び一般管理費	373,935	354,778
営業利益又は営業損失()	76,341	62,848
営業外収益		
受取利息	104	158
受取配当金	1,863	1,525
受取賃貸料	2,405	3,291
仕入割引	2,370	1,820
助成金収入	3,857	1,045
償却債権取立益	4,076	-
その他	3,083	2,152
営業外収益合計	17,761	9,994
営業外費用		
支払利息	17,235	21,411
その他	1,768	3,658
営業外費用合計	19,004	25,069
経常利益又は経常損失()	75,098	77,924
特別損失		
減損損失	811	-
その他	142	-
特別損失合計	954	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	74,144	77,924
法人税等	2,574	1,376
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71,569	79,300
四半期純利益又は四半期純損失()	71,569	79,300

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	71,569	79,300
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	817	10,214
為替換算調整勘定	-	1,167
その他の包括利益合計	817	9,047
四半期包括利益	72,387	88,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	72,387	88,348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月に設立した海外子会社内外テック韓国株式会社は当社100%出資の子会社のため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	16,965千円	20,340千円

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の第1四半期連結会計期間末日満期手形が当第1四半期連結期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	48,140千円	51,148千円
支払手形	392,948	406,241

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	11,406千円	11,638千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	48,654	10	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	24,326	5	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,274,850	263,860	4,538,710	-	4,538,710
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,265	270,316	275,581	275,581	-
計	4,280,115	534,176	4,814,291	275,581	4,538,710
セグメント利益又は損失()	68,993	1,744	67,248	9,093	76,341

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額9,093千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「販売事業」セグメントにおいて、無形固定資産について、電話加入権のうち現在休止手続きを行っている回線につき今後使用が見込めないため、帳簿価額の全額を減損損失として減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては811千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,889,548	205,388	3,094,936	-	3,094,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,418	120,017	123,435	123,435	-
計	2,892,966	325,405	3,218,372	123,435	3,094,936
セグメント利益又は損失()	48,873	21,229	70,103	7,254	62,848

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額7,254千円は、各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	14円71銭	16円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	71,569	79,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	71,569	79,300
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,865	4,864

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

内外テック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 永澤 宏一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 石田 勝也 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている内外テック株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、内外テック株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。